

中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）について

〔平成 25 年 12 月 17 日
国家安全保障会議決定
閣 議 決 定〕

平成 26 年度から平成 30 年度までを対象とする中期防衛力整備計画について、「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成 25 年 12 月 17 日国家安全保障会議及び閣議決定）に従い、別紙のとおり定める。

（抜粋）

Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業

1 各種事態における実効的な抑止及び対処

（5）大規模災害等への対応

南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害や原子力災害を始めとする特殊災害といった各種の災害に際しては、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたる対処態勢の持続を可能とする。その際、発災の初期段階における航空機等を活用した空中からの被害情報の収集や迅速な救助活動が人命を保護する上で死活的に重要であり、また、道路啓開等の速やかな応急復旧活動の実施が民間による円滑な救援物資の輸送等に不可欠であるといった東日本大震災の教訓を十分に踏まえるものとする。また、関係府省、地方公共団体及び民間部門と緊密に連携・協力しつつ、各種の訓練・演習の実施や計画の策定、被災時の代替機能や展開基盤の確保等の各種施策を推進する。